

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,257	流 動 負 債	617
現 金 預 金	2,241	買 掛 金	201
売 掛 金	669	前 受 金	126
仕 掛 品	121	未 払 法 人 税 等	85
貯 蔵 品	33	賞 与 引 当 金	97
前 払 費 用	7	役 員 賞 与 引 当 金	12
未 収 入 金	183	未 払 金	85
仮 払 金	0	預 り 金	5
		そ の 他	1
		固 定 負 債	439
固 定 資 産	409	退 職 給 付 引 当 金	374
有 形 固 定 資 産	15	株 式 報 酬 引 当 金	37
建 物	0	長 期 未 払 金	27
備 品	14	負 債 合 計	1,057
無 形 固 定 資 産	193	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	188	株 主 資 本	2,609
そ の 他 無 形 固 定 資 産	5	資 本 金	300
投資その他の資産	200	資 本 剰 余 金	100
投 資 有 価 証 券	1	資 本 準 備 金	100
関 係 会 社 株 式	11	利 益 剰 余 金	2,209
長 期 貸 付 金	3	利 益 準 備 金	29
長 期 前 払 費 用	2	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,180
長 期 繰 延 税 金 資 産	177	繰 越 利 益 剰 余 金	2,180
そ の 他 投 資 等	4	純 資 産 合 計	2,609
資 産 合 計	3,666	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,666

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 関連会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式……………移動平均法による原価法

(2) 仕掛品の評価基準および評価方法……………主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産……………1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）
ならびに2016年4月1日以降取得の建物附属設備および構築物は定額法、それ以外は定率法

② 無形固定資産……………市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 重要な引当金の計上方法

① 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

② 役員賞与引当金は、役員に対する賞与金の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 株式報酬引当金は、株式交付規定に基づく取締役（非常勤取締役を除く）、執行役員及び技監（以下総称して「制度対象者」という）に対する将来の株式会社横河ブリッジホールディングスの普通株式の交付に備えるため、制度対象者に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。

(5) 収益の計上基準

当社の主要な事業であるソフトウェアの販売および受託業務については、一時点で履行義務が充足されると判断し、顧客に引き渡して検収された時点で収益を認識しております。

2. 当期純利益金額

374 百万円